



# 知財パラダイム革命

## 知財幻想から覚醒するための善知識

公益社団法人 知財登録協会(SIR)

会長(兼)理事長

玉井 誠一郎 先生

5月に関西の著名国立大学で『知財戦略会議』が開催され、パネラーらは異口同音に人材育成の重要性を唱えた。しかし、凡庸な枠組み(仕組み)ではイノベーション人材は育たず悪習連鎖を生むのは自明です。会議内容も10年前の同種のもの比べて進化が見られず、戦略性もアカデミズムも感じられなかったのは筆者だけでしょうか?会議で分かったことは、一流大学や大企業においても依然として知財戦略マネジメントが変わっていないことです。人材育成の前に、旧態依然とした仕組みの創造的破壊が必要です。大学の本務はこの仕組みの改革です!

### 第8回 知財幻想(その6) 大学知と産学連携(2)

#### ドイツの大学知の移転 (実用化専門研究機関としての フラウンホーファー研究所)

前稿で、日本における大学知(大学シーズ)の移転はうまく行っていないと論じました。これを解決するヒントや手本は、米国ではなくドイツにあります。図1は、日本とドイツの大学知の民間への移転を示したものです。日本では、大学と国立研究機関(理研・産総研等)が基礎研究と実用化研究の両方を担っています。このため大学の本務である基礎研究がおろそかになり、中途半端な商品化研究に埋没する事例が多々見かけられます。

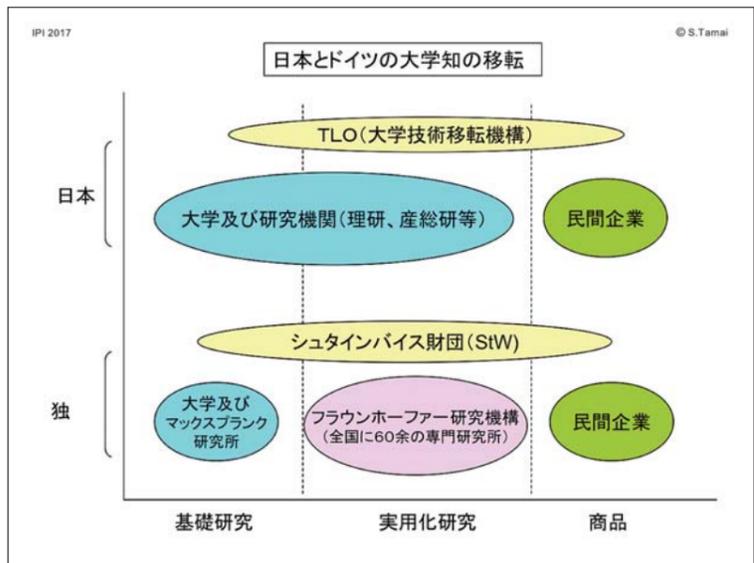


図1 日本とドイツの大学知の移転の相違

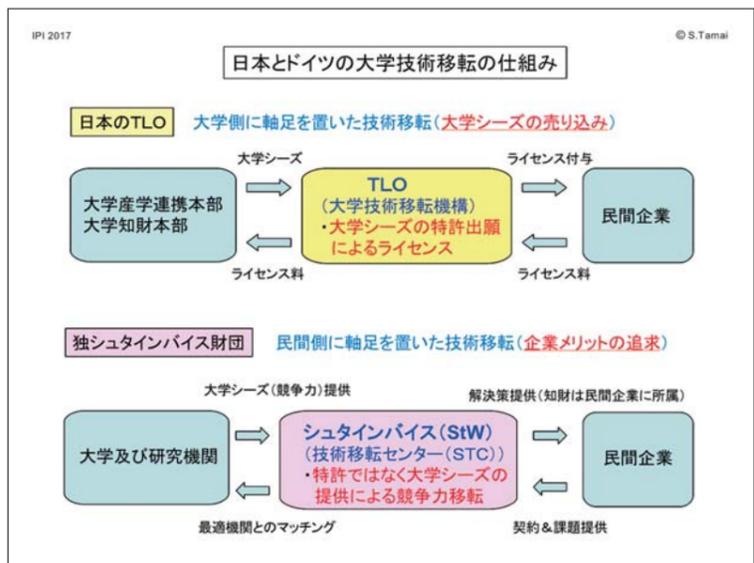


図2 日本とドイツの大学技術移転の仕組み

まず、日本における大学知の移転方法は、一言でいうと特許中心の売り込み(プロダクトアウト)です。数千円単位のライセンス料を獲得するのに何十倍もの費用をかけているのが実情ですから、経営(マネジメント)ではありません。これらの活動には公的資金が使われており税金の無駄使いです。

これに対して、ドイツは基礎研究と実用化研究を担う機関が各々独立しています。即ち、基礎研究は、大学及びマックスプランク研究所が担います。実用化研究(応用研究)は、フラウンホーファー研究所機構という全国67カ所に分散した専門研究所が担当します。この研究所には、2万3000人のスタッフと20億ユーロの年間予算(70%以上が企業等からの委託研究費)で運営され、目標はノーベル賞でも論

文でもなく、基礎研究成果を実用化商品化することによってのみ評価される「ノーベル賞はいらない」組織です。欧州最大の研究機関ですが、地方振興に貢献できるように各州に専門の異なる研究所が配置されています。

日本にはこのような目的を明確にした機関が存在しないため、前述のように研究範囲が基礎から応用までを含み、両方共に曖昧で中途半端になる仕組みに関する根本問題があります。ドイツの仕組みはこれを見事に克服しているのに、なぜ日本の大学や関係省庁はこれを学び導入しないのか?日本への導入について何が問題なのかを研究検証するのも大学の重要な使命のはずです。本年1月に開催された新春トップセミナーで、西尾阪大総長に「大学本来の役目と産学連携の両立に向けてドイツモデルを阪大に導入すべき」との意見を述べたのはこの理由からです。

#### 日本のTLOとは真逆の シュタインバイス財団の取り組み

図2は、日本とドイツの大学知の技術移転を示したものです。ドイツは、日本のTLOに相当する民間機関としてシュタインバイス財団が存在します。この財団は、19世紀に理論と実践を併せ持つ人材育成を行った人物の名を冠したものです。財

団は、1998(平成10)年に技術移転に特化した法人(シュタインバイス:StW)を設立し、2012年の情報では国内外に900の拠点を持ち、関係者は6000人(内大学教授13%)、契約企業1万社(大半が年間契約金10000ユーロ以下の中小企業)、売上げ1億4000万ユーロのことです。

この会社は、公的資金を一切使わず企業との契約金ですべてを賄い、専門大学の教授を非常勤リクターとして雇い(教授の兼業は20%以内)、その下に技術者を付け、大学設備を有償で活用しています。運営は、大学特許の売り込みではなく、企業の問題解決のために最適な大学知(シーズ)の提供によりその企業の競争力を強化するという民間側に軸足を置き、企業メリットの追求を第一にする取り組み(マーケットイ



※専用アプリを起動し、マークの画像を撮影すると、関連情報へアクセスします。(詳細はP5を参照ください)

ン)を特徴にしています。日本のTLOとは正反対です。この財団は、1998年にドイツ最大の私立大学(シュタインバイス大学)を設立しました。学生は、全員がパートナー企業を持ち、企業が学費等を支払い大学で獲得した知識を企業で即生させる仕組みを持ったユニークな大学です。

近時の著名大学主催の産学連携セミナーから感じた事(旧態依然とした大学知財)

冒頭の『知財戦略会議』は、大学発ベンチャー社長、大企業 総合電機、通信、自動

車等)の知財本部長、海外の知財サービス業者等が登壇者になっていましたが、参加者からみれば看板倒れの感がある一方で、現在の知財問題も露わになりました。

問題の第1は、知財の捉え方が特許中心の出願知財に偏っており、非出願知財(著作権や守秘知財)に対する戦略やマネジメントが皆無である。第2は、セミナー内容が10年前のもの全く変わっておらず、大企業の知財責任者(パネラー)によるプレゼンテーションもテーマに適合したものと

次回は、大学知の評価と活用について論じます。(以上)